

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2011/12/30	2012/10/31	2012/11/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,455.35	8,928.29	8,757.60	11,408.17	2010/4/5	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	12,217.56	13,096.46	12,815.39	13,661.87	2012/10/5	9,614.32	2010/7/2
円/ドル	円	76.91	79.77	79.49	94.99	2010/5/4	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

米国の大統領選挙及び議会選挙の結果を受けて大幅下落。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲293.62円(▲3.24%)、TOPIXが▲21.35ポイント(▲2.84%)と米国の大統領選挙及び議会選挙の結果を受けて大きく下落する展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、海運業、証券・商品先物取引業、鉄鋼などを上位に全業種が下落しました。週明け5日から6日にかけての日本株市場は、6日に行われる米国の大統領選挙及び議会選挙を控え様子見気分が強まる中、終日横這い圏で揉み合う展開となりました。7日昼頃、オバマ大統領再選との報道が流れ、金融市場は一旦株安、円高、金利低下で反応したものの、その後急速に元の水準に戻す展開となりました。しかし、その晩の米国株市場は、オバマ大統領再選及び上院では民主党、下院では共和党が過半数を占める結果となったことにより、懸念材料である「財政の崖」(米国において2012年末に期限を迎える大型減税や2013年から始まる歳出の強制削減により、急激な財政引締めが起こること)への対応が進まないとの見方が強まったことから、大きく下落しました。これを受けて、8日の日経平均は前日比100円超下落して始まった後、円高ドル安が進んだこともあり終日軟調に推移しました。その後週末にかけても、こうした流れは変わらず、日経平均は約3週間振りに8,700円台まで下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
11月12日	Mon	日本	第三次産業活動指数(前月比)	9月	0.4%
			GDP(国内総生産)(実質 前期比年率)	7-9月期	0.7%
			国内企業物価指数(前年比)	10月	-1.4%
		欧州	ユーロ圏・EU(欧州連合)財務相会合(ブリュッセル 13日まで)		
11月14日	Wed	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品&エネルギー/前年比)	10月	2.3%
			小売売上高(除自動車)	10月	1.1%
		中国	共産党大会が閉幕(15日 新常務委員発表)		
11月15日	Thu	米国	CPI(消費者物価指数)(除食品&エネルギー/前年比)	10月	2.0%
			ニューヨーク連銀製造業景況指数	11月	-6.16
		フィラデルフィア連銀製造業景況指数	11月	5.7	
		欧州	ユーロ圏GDP(国内総生産)(季調済 前期比)	7-9月期	-0.2%
11月16日	Fri	米国	鉱工業生産	10月	0.4%

決算発表予定 他	国	決算発表
	日本	決算発表 : 11/12 オリジナル、日揮、ゼンショーホールディングス、イー・アクセス 11/13 OKI、鹿島、アイフル 11/14 グリー、T&Dホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、第一生命保険、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友トラスト・ホールディングス 11/15 あおぞら銀行
	米国	決算発表 : 11/13 シスコシステムズ 11/15 ウォルマート・ストアーズ、デル、アプライド・マテリアルズ

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 催促相場から下値模索の展開が続く ~

今週の日本株市場は、先週末の演説でオバマ大統領が「富裕層の負担増には妥協しない」との姿勢を示すなど、米国の「財政の崖」の協議は難航するとみられ、催促相場から米国株市場が軟調に推移すると見込まれる中、下値模索の展開を想定しています。本日発表された7-9月期の実質GDP(国内総生産)が前期比年率▲3.5%と大幅に落ち込んだことや、13日にギリシャの短期国債入札を控えていることも、下押し要因と考えています。経済指標では、米国で14日に発表される小売売上高(除自動車)、15日CPI(消費者物価指数)、ニューヨーク連銀製造業景況指数及びフィラデルフィア連銀製造業景況指数、16日の鉱工業生産などが、会議日程では、12日のユーロ圏・EU(欧州連合)財務相会合が重要と考えています。また、日本の決算発表では、12日のオリジナル、14日のグリー、週半ばの三井住友フィナンシャルグループを中心とした大手金融機関などに注目しています。